

「差額地代」と「価値」(六)

——白杉庄一郎教授の所説に關連して——

井 上 周 八

- 一 はじめに
- 二 工業部門での「虚偽の社会的価値」の固定化を独占利潤の基本的源泉とする白杉氏の見解と、その理論的根拠
- 三 「虚偽の社会的価値」の第一の实体的基礎——白杉氏の「社会的評價」説の検討
- 四 「社会的必要労働時間」の解釈におけるいわゆる「生産説」と「消費説」
- 五 いわゆる「不明瞭な箇所」(『資本論』第三卷第十章)についての諸解釈
- 六 『資本論』第三卷第十章、とくにいわゆる「不明瞭な箇所」の検討
 - (一) 市場価値論の意義——(以上既載)
 - (二) 市場価値決定における三つの「組合せ」
 - (三) 「不明瞭な箇所」における市場価値の特殊規定
 - (四) 「私見」——市場価値の特殊規定の「競争説」的解釈——
 - (五) 種瀬茂氏の「景気循環的市場価値」説
 - (六) 種瀬氏所説への若干の疑問

六 『資本論』第三卷第十章、とくにいわゆる

「不明瞭な箇所」の検討（承前）

(一) 市場価値決定における三つの「組合せ」

『資本論』第三卷第十章で、市場価値は、「組合せ」の問題（平均価値としての市場価値の問題）として、需給一致⁽²⁵⁾のもとでの個別的価値からの市場価値の成立の場合として、まず論じられている。

市場価値は相異なる生産者によって生産される個々の商品の個別的価値から区別される。ある商品の個別的価値は市場価値以下であり（すなわちその生産のためには、市場価値が表現するよりもわずかの労働時間しか要しない）、他の商品の個別的価値は市場価値以上である。マルクスは市場価値を一面ではある生産部門で生産される商品の平均価値とみなし、他面ではその部門の平均的諸条件のもとで生産されて、その部門の生産物の大量をなす商品の個別的価値とみなしている。これが市場価値決定における第一の組合せである。マルクスはいう。「いまもし、比較的小さい一部分はこの条件以下、他の一部分はこの条件以上で生産され、したがって、一方の部分の個別的価値は大部分の商品の中位的価値よりも大きく他方の部分のそれはより小さいが、しかもこの両極端が均衡し、したがって両極端に属する商品の平均価値は中位的大量に属する商品の価値に等しいとすれば、市場価値は、中位的条件のもとで生産される商品の価値によって規定される。総商品大量の価値は、すべての個別的諸商品——中位的条件のもとで生産された諸商品、ならびに、それ以下または以上の条件のもとで生産された諸商品——をいっしょにしたものの価値の現実的総額に等しい。この場合には、商品大量の市場価値または社会的価値——商品大量中に必然的に含まれる労働時間——は、中位

的大量の価値によって規定されている」(『資本論』第三卷二〇八頁、長谷部文雄訳、青木文庫(9)二七三―四頁)と。

しかし、「異常な組合せ」のもとでは、その部門の平均的諸条件のもとで生産され、その部門の生産物の大量をなす商品の個別的価値が市場価値を規定するのではなく、劣悪または優良の条件下で生産された商品が市場価値を規制する。これが第二(劣悪規定)および第三(優良規定)の「組合せ」の場合である。

さて、第一の組合せの場合、平均価値(両極端のあいだに横たわる商品大量の中心価値)での商品の供給が普通の需要をみたす場合には、市場価値以下の個別的価値をもつ商品は特別剰余価値を実現し、逆の場合は逆である。

マルクスは第二の組合せについては次のようにのべている。「市場に出される問題の商品の総分量は同一不変であるが、劣悪な条件のもとで生産される商品の価値が優良な条件のもとで生産される商品の価値と均衡せず、したがって、劣悪な条件のもとで生産される商品部分が中位的分量に比しても他方の極端に比しても相対的に大きいと仮定しよう。その場合には、劣悪な条件のもとで生産される商品大量が、市場価値または社会的価値を規制する」(同上二〇八頁、訳(9)二七四頁)。この「第二の場合には、両極端で生産される個々の価値分量が均衡しないで、劣悪な条件のもとで生産されるものが決定する。厳密に言えば、各個の商品、または総商品大量の各可除部分の平均価格または市場価値は、いまや、商品大量の総価値——これは、相異なる諸条件のもとで生産される諸商品の価値の合計によって得られる——によって、そしてこの総価値から個々の商品に帰属する可除部分によって、規定されるであろう。かよにして受けとられる市場価値は、有利な極端に属する商品ばかりでなく中位層に属する商品さえもの個別的価値より高いであろう。だがそれは、なおつねに、不利な極端で生産される商品の個別的価値よりも低いであろう。どの程度まで市場価値がこの後者に近づくか、またはついに一致するかは、まったく、不利な極端で生産される商品分量が問

題の商品界で占める範囲に依存する」(同上二〇九—一〇頁、訳(9)二七五—六頁)。

また第三の組合せの場合については次のようにのべている。「中位よりも優良な条件のもとで生産される商品分量が、劣悪な条件のもとで生産される商品分量を著しく超過し、中位の事情のもとで生産される商品分量に比しても著しく大きいと仮定しよう。その場合には、最良の条件のもとで生産される部分が市場価値を調整する」(同上二〇八頁、訳二七四頁)。この「第三の場合のように、有利な極端で生産される商品分量が他方の極端のものに較べてばかりでなく中位的条件のものに較べても多量ならば、市場価値は中位的価値以下に低下する。両極端と中位との価値総額の加算によって計算される平均価値は、この場合には中位の価値以下であって、有利な極端〔の商品〕が占める相對量に応じて中位の価値に近づいたり遠ざかったりする」(同上二〇頁、訳(9)二七六頁)⁽²⁶⁾。

以上の三つの「組合せ」は、現実でのさまざまな「組合せ」を、きわめて単純化し、上、中、下という三大グループに生産条件の優劣を分類して、いわば「組合せ」のモデルとして、抽象的にマルクスがのべたものであるが、ここで、マルクスが問題としたものはあくまでも「市場価格——市場価値と異なるかぎりでの——ではなく、市場価値そのものの種々の規定」(同上二〇八頁、訳(9)二七四頁)である。

この結果、『資本論』冒頭での社会的必要労働時間の規定における「社会的・標準的な生産諸条件」を、「組合せ」の場合で考える第一の組合せでは商品の大量を生産する中位の社会的諸条件、第二の組合せでは商品の大量を生産するより悪い生産諸条件、第三の組合せでは商品の大量を生産するより良い生産諸条件として、より具体的な規定を受けることになるという富塚良三氏の見解(「『特別剰余価値』に関する覚え書」、福島大学『商学論集』二四卷一号、一九五五年六月)は、氏が「こうした解釈は或は異論の余地があるかもしれないが、然しこの論定はマルクスの市場価

値論の論理的帰結である」(七九頁)とのべているように、正当である。

マルクスが『資本論』の始めで与えた価値規定は、その後『資本論』で展開される価値規定の一切を、即自的に内包しているのであって、「端初は終末」を含むという命題はマルクスの価値論において完全に妥当する。

また、「社会的必要労働時間」の規定における「社会的・標準的な生産諸条件」を、「不明瞭な箇所」における市場価値の限界規定の場合には、どのように理解するか、という問題も生ずるのである。ここでは「平均価値」としての市場価値規定ではないのだから、「社会的・標準的な生産諸条件」は「限界的生産諸条件」にとって代えられることにならう。つまり、優良もしくは劣悪の生産条件が支配的なことから、したがってそれらが「社会的・標準」となっているのである。この点については、土地生産物の市場価値規定を論ずる場合、あらためてふれることにする。

なお、一寸ふれておくと、土地生産物の市場価値の大きさを規定する「社会的必要労働時間」を規定する「社会的・標準的な生産諸条件」のなかでの最劣の土地的条件は、それが支配的な生産条件でないことはいままでもないが、しかもそこで市場価値が規定される論拠についても正しく理解することが必要であるにもかかわらず、まだ積極的な解釈——価値論としての——をみない。この点については後述しなければならない。

(25) 当面の市場価値の第一規定における「組合せ」の理論的考察では、まず第一に、生産された商品量のすべてに市場における需要が存在すると仮定されており、またそれぞれ個別的価値を異にする各商品がその社会的価値に市場価値で販売されると仮定されている。この仮定は現象面ではまったく存在しない。にもかかわらず、理論的には仮定が許されているのは一体なぜであろうか。というよりは仮定しなければならないのはなぜであろうか。そもそも一商品が市場価値で、すなわちその商品に含まれる社会的必要労働量に比例して販売されるためには、マルクスの指摘のようにこの商品種類の総量に費される社会的労働の総量が、この商品に対する社会的欲望すなわち支払能力ある社会的欲望の量に照応しなければならない。ところが、他方、

ある社会的財貨に費される社会的労働の総分量、すなわち社会がその総労働力のうちこの財貨の生産に費す可除部分、つまりこの財貨の生産が総生産中で占める範囲と、他方では、社会がこの一定の財貨によって充たされる欲望の充足を要求する範囲との間には、必然的関連はなく偶然的な関連があるだけである。ここに矛盾がある。この矛盾を現実社会において解決するものこそが競争にはかならない。マルクスはいう。「競争は、市場価格の動揺は、——これは需要供給の比率の動揺に照応する——たえず、各商品種類に費される労働の総量を右の程度（支払能力ある社会的欲望の総量——引用者）に減少させようとする」（同上二一九頁、訳(9)二八七頁）と。つまり矛盾は競争による価格の変動という運動形態をとって解決されるのである。かくして「ある商品種類に費された社会的労働の総量」と「支払能力ある社会的欲望の総量」は、社会全体の見地から長期的に観察すれば一致する。といつても、過ぎ去った運動の平均としてのみ、それらの矛盾のたえざる運動、たえざる不一致の一致化の傾向としてのみ、一致する。このため現実では「ある商品種類に費された社会的労働の総量」と「支払能力ある社会的欲望の総量」とはたえずアンバランスであるにもかかわらず、また各個の商品がたえずその社会的価値以上、あるいは以下で販売されているにもかかわらず、理論的には「ある商品種類に費された社会的労働の総量」と「支払能力ある社会的欲望の総量」とが一致しており、各個の商品がその社会的価値で販売されているものとして問題を考察することが可能であり、必要なのである。

そして、マルクスが右のように価値とおりの価格を前提としたのは、資本制の生産の現実の内的諸法則——資本制社会の運動法則を暴露することこそ、『資本論』の究極の目的であった——は、需要と供給とが作用しなくなるとき、すなわち一致するときのみ、純粋に法則として把握されうるからである。需要と供給とは事実上では決して一致しない。「しかるに経済学上で需要供給が一致すると想定されるのは何故か？現象を、合則的な・概念に照応する・姿態において考察するため、すなわち現象を、需要供給の運動によつてもたらされる仮象から独立させて考察するため」（同上二一六頁、訳(9)二八三頁）であり、内的法則を把握するためである。

(26) この三つの「組合せ」は「不明瞭な箇所」での、市場価値の限界規定とはことなり、あくまでも、市場価値の平均規定のばあいである。しかし、それにもかかわらず、この両者を混同したり、結びつけたりなどして、「組合せ」の場合を「不明瞭な箇所」の問題と同一視しようとする解釈がみられた。そこで、この三つの「組合せ」についての、おなじく、マルクスの『剰余価値学説史』のなかの次の説明を掲げておこう。

「商品——ある特殊の生産部面の生産物——の価値は、この生産部面に属する商品の全量・総額を生産するのに必要とされる労働によって規定されるのであって、この生産部面内の個々の資本家または企業者のおのおのにとって必要とされる特殊の労働時間によって規定されるのではない」と。この特殊の生産部面たとえば綿布製造業における平均的な生産諸条件および労働の一般的な生産性とは、この部面すなわち綿布製造業における平均的な生産諸条件および平均的な生産性である。したがって、たとえばエレの綿布〔の価値〕を規定する労働量は、そのうちにはいり込んでいるところの、その綿布の製造業者がそれに對して支出した労働量ではなく、全体の綿布製造業者がエレの綿布を市場のために生産するのに用いる平均〔労働〕量である。ところで、たとえば綿布製造業における個々の資本家がそのもとで生産を行なうところの特殊の諸条件は、必然的に三つの等級に分かれる。一つの等級は、中位の諸条件のもとで生産する。すなわち、彼らがそのもとで生産するところの個別的生産諸条件は、その部面の一般的な生産諸条件と一致する。平均的割合が彼らの現実の割合なのである。彼らの労働の生産性は、平均的高さをもつ。彼らの商品の個別価値は、この〔生産部面〕の諸商品の一般的な価値と一致する。彼らがたとえば綿布「エレ」を二シリングで——平均価値で——売るとすれば、彼らはそれを、自分らの生産したエレ〔綿布〕が現物のままで表わす価値どおりに売るのである。もう一つの等級は、平均的諸条件よりも良い諸条件のもとで生産する。彼らの商品の個別価値は、同じ商品の一般的な価値以下である。彼らが同じ商品をこの一般的な価値で売るとすれば、彼らはそれを、その個別価値以上で売るのである。最後に、第三の等級は、平均的生産諸条件以下で生産する。

……どの等級が平均価値を確定するのに決定的であったかということは、主としてこれらの諸等級の数の関係すなわち比例の大きさの關係に依存するのであろう。もし中位の等級が数のうえではるかに優勢であれば、これが平均価値を確定するのであろう。この等級が数のうえで劣勢であれば、そして平均的諸条件以下で労働する等級が数的に有力かつ優勢であれば、後者がその部面の生産物の一般的な価値を確定する」（第二部、ディーツ版一九五—六頁、大島・時永訳国民文庫(4)三七三—三五頁）。だから「組合せ」の問題には「難解」といわれる理由はない。難解なのは「不明瞭な箇所」における市場価値の特殊規定の問題である。

(三) 「不明瞭な箇所」における市場価値の特殊規定

市場価値の第一規定（「組合せ」における「平均価値」としての市場価値規定）についての考察を終えたので、次にいよいよ問題の「不明瞭な箇所」における第二規定についての検討を試みなければならない。「組合せ」による市場価値の決定は、需給の一致を前提としながら、供給が優（上）・普（中）・劣（下）という生産条件のいずれの部分によって、その生産部門の商品の大量が生産（供給）されるかという、いわば供給の側面に力点を置いての市場価値規定の考察であった。これに対し「不明瞭な箇所」における市場価値の第二規定の考察は供給ではなく需要、つまり「社会的欲望」の側面に力点を置き、この社会的欲望を本質的契機としての市場価値の考察である。すなわち、市場価値論以前の段階で、個々の商品を考察の対象として取扱っていた限りでは、その商品に対する「社会的欲望」が現存しているという規定でたりたのであるが、個々の商品ではなく、その商品種類の生産部門全体の生産物を考察に入れて、価値規定を市場価値規定にまで現実化して考察するこの市場価値論の段階では、「社会的欲望の程度すなわち分量」が「本質的契機」として登場してくる。ただ市場価値の第一規定では、総商品量は「同一不変」であって、ただ「相異なる条件のもとで生産されるこの商品分量の成分間の比率だけが変動」し、それゆえ「同じ商品分量の市場価値が種々に規制」されていたのであり、だからもしこの商品分量に対する需要も「普通の需要」とすれば、市場価値が「組合せ」の三つの場合のどれによって調整されるにせよ商品はその市場価値で売られたのである。ところが「これに反し、需要が強くて、最悪の条件下で生産される商品の価値によって価格が規制されても需要が収縮しないような場合」（「Ⅱ」の場合）にはどうなるかといえ、マルクスはこの場合には、最悪の条件下で生産される商品が市場価

値を規定する、というのである。そして「そうしたことが生じうるのは、需要が普通の需要をこえる場合、または、供給が普通の供給以下に減少する場合だけである」（『資本論』第三卷二〇四頁、訳(9)二六八頁）という。つまり右の事情下では商品量が過少な場合には、最悪の条件下で生産される商品がつねに市場価値を調整するというのである。そして続けて、生産される商品の分量が中位の市場価値で売れる以上に大きい場合（「不明瞭な箇所」の「Ⅱ」の後半の場合）には、最良の条件下で生産される商品が市場価値を規制する、とのべて、たとえば、このような商品は全くか、またはほぼ、最良の条件下の商品の個別的価値どおりに販売されるのであるが、そのさいには最悪の条件下で生産される商品はおそらく費用価格すら実現しえず、中位的平均の商品はそれに含まれる剰余価値の一部分しか実現しえない、という。このように、商品量が過大な場合には、最良の条件下で生産される商品がつねに市場価値を調整する。つまり、需要が供給にくらべて弱ければ、有利に生産される部分が——その多少にかかわらず——その価格を個別的価値にまで収縮することによってのさばってくる。そして、この需給が普通の場合のように均衡化せず、供給が需要をはなだしく超過する場合をのぞけば、市場価値は最良の条件のもとで生産される商品の個別的価値と一致しない（「Ⅲ」の場合）、とマルクスはいうのである。

こうしてマルクスは、需要が普通の需要ならば、商品はその市場価値で——この市場価値が組合せの三つの場合のどれによって調整されるにせよ——販売される、とのべ、しかし「これに反して、この分量が需要よりも小さいか大きいばあいには、市場価値からの市場価格の背離が生ずる」⁽²⁷⁾とのべ、第一の背離は、商品量が過少な場合には最悪の条件下で生産された商品がつねに市場価値を調整し、商品量が過大な場合には最良の条件下で生産された商品がつねに市場価値を調整するということであり、つまり、相異なる諸条件のもとでは生産される諸分量間の単なる比率から

すれば別の結果が生じるはずにもかかわらず、両極端の一方が市場価値を規定する（「Ⅳ」の場合）し、需要と生産物量との間の差が一そう大きければ、市場価格はまた市場価値から上下に一そう大きく背離する、というのである。

以上がマルクスの「不明瞭な箇所」の「Ⅰ」から「Ⅳ」の箇所（本稿③の二三頁に引用）である。このいわゆる「不明瞭な箇所」のうち、「Ⅰ」をのぞいた他の箇所では、そのいずれもが、相異なる諸条件のもとで生産される商品量がその商品の総量に対してどのような割合を占めているかという、諸分量間の単なる比率からすれば別の結果が生ずるはずにもかかわらず、両極端の一方が市場価値を規定する、という趣旨がのべられている。このようなことが生ずるのは、あくまで需要が普通の需要を、また供給が普通の供給をこえる特殊な場合だけであり、その場合には最悪または最良の条件下で生産された商品の個別的価値が市場価値を規制し、通常の場合には平均価値が価格変動の中心となるのに、ここでは通常の場合には一時的に上下した価格であるはずのもの（最良または最悪の個別的価値）が価格変動の中心となり、価格を規制する市場価値となること、つまりここでは通常の条件下では一時的な市場価格であるはずのものの調整的市場価格への転化、および限界価値の市場価値への転化がみられる、という意味がのべられているのである。

(27) このようにマルクスは「これに反して、この分量が需要よりも小さいか大きいばあいには、市場価値からの市場価格の背離が生ずる」とのべている。そこで、これに引き続いて、市場価値と市場価格の背離の問題にマルクスが論及するのであらうと思われるのであるが、しかしそうではない。マルクスは、ここで一転して、需給の変動と市場価値そのものの関係の考察にはいる。マルクス価値論の単純な「技術説」的解釈からするなら、そこでこの点はマルクスの理論の矛盾ではないか、という疑問が生ずる。しかし、実はここでは、本文でのべたように、マルクスは一定の条件下での需給の一時的変動のもとで成立する「市場価格」たるべきものの市場価値への転化についてのべている、と考えられるのである。この点についてはのちに考察する。

ではなぜ右のような、価値と価格との通常の関係とはことなる特殊な場合が生ずるのであろうか。通常市場価格は市場価値を中心として変動する。だから、最良または最悪の個別的価値が市場価格変動の中心となることは考えられず、もしそのような事態が存在するなら、それこそ価値法則の不貫徹、侵犯であるとして否定されなければならない筈のものである。それ故、需給の特殊に異常な場合には、最良または最悪の個別的価値による市場価値規定をみとめなければならぬ、とするならば、その法則的必然、理論的根拠は何であるか、が解明されなければならない。

右の問題の解答として、まず考えられることは、市場価値（の第一規定および第二規定）の成立は、いずれも「競争」を媒介として成立する結果である、ということである。このようにいふ方は、あまりにも一般的な解答であり、何の説明にもなっていないのであるが、もともと価値、社会的価値、市場価値なる範疇は考察の抽象度の差異はあるが、同一生産部門内の競争によって成立する概念であり、通常それは「組合せ」の場合における「平均価値」である。しかし、需給の特殊に異常な状態のもとでの競争は、「不明瞭な箇所」にのべられているように、その結果限界価値による「組合せ」での比率とは無関係な市場価値を成立させるのであるから、このようにして成立した市場価値は、「組合せ」の場合に成立する平均価値としての市場価値と、それが第一規定（通常規定）、第二規定（特殊規定）などと呼ばれるように、その成立事情において異なった性格をもつものであるにもかかわらず、それと同時に、第一規定にせよ第二規定にせよ、それらが同一生産部門内の競争の結果として成立した市場価格であるという点では、その本質においての同一性を保持しているものといわなければならない。だから、「組合せ」の比率によって、平均価値として成立する市場価値以外の市場価値は、それをマルクスがたとえ市場価値と表現していても、それは価値→↓社会的価値→↓市場価値としての価値ではない、という考え方は、競争の一般的結果である平均価値、つまり個別的価値と

市場価値との総計における一致という条件を満たすところの市場価値のみが、市場価値であるという考え方——この考えは一定の条件のもとでは正しい理解であり、このような主張それ自体はあやまりではないのだが、ただこの考えが、算術加重平均的価値以外は価値ではないというような硬直した教条に転化するとき、そもそも価値の平均的性質が何に依拠して成立しているかを理解しえていない謬論に転落せざるをえない——をいわば一面的に絶対化して理解したものにはほかならない。それゆえ需給の特殊に異常な場合——これがどのような場合であるかは次に論及する——に成立する限界価値としての市場価値を、市場価値として認識しうるためには、市場価値であるか否かのメルクマーは「組合せ」における比率計算の結果算術加重平均として成立する平均価値だけが価値であるという誤った見解を打破し、資本制的生産様式の基礎上で競争の見地、競争的再生産の見地に立って市場価値を把握することが必要である。

マルクスが市場価値の本質を比率計算や個別的価値と市場価値の総計における一致に見出していないことは、『資本論』三巻十章の「不明瞭な箇所」における叙述や、同じく三巻三九章の差額地代についての叙述から十分に読みとることができる筈である。

だが、需給の特殊に異常な場合に限界価値によって市場価値が規制されるとするならば、次に当然この部門全体では個別的価値と市場価値の総計における不一致が生ずるが、たとえそうであるとしても、マルクスがそれまでに展開してきた労働時間による価値規定という根本原則は、この場合にも貫かれていてというのできる理論的根拠を積極的に解明しなければならなくなる。この点の検討はマルクス価値論の根本問題として、極めて重要なところであり、筆者の能力を超えてはいようが、「問題提起」としての「私見」を以下のべてみよう。

(四) 「私見」——市場価値の特殊規定の「競争説」的解釈——

『資本論』三卷十章の、いわゆる「不明瞭な箇所」において、もし、マルクスの叙述をそのままに理解するなら、需給の特殊に異常な場合、最良または最悪の生産条件のもとで生産された商品の個別的価値が市場価値を規定する（限界規定）ということになり、当然この生産部門全体では、個別的価値と市場価値は、その総計において不一致となる。マルクスが、それ以前において展開してきた——それ以後においては、個別的価値と市場価値の総計における不一致の問題は、差額地代論において見出される——労働時間による商品価値の決定の法則はどうなるのであろうか。「不明瞭な箇所」では、価値の実体としての労働、個別的労働時間の裏付けのない市場価値なるものが存在する、とマルクスはしているのであろうか。そもそも平均価値としての市場価値と限界価値としての市場価値をどう理解すべきであらうか。

これまで（本稿四五〇八頁以下参照）個別的価値からの社会的価値さらには市場価値の成立について、それが「競争」を媒介として成立する結果であることをみてきた。そして、この競争が通常の条件下で行なわれる場合、いわゆる市場価値の第一規定を成立せしめた。しかし、この競争が特殊な条件で行なわれる需給の異常な状態の場合には、「両極端の一方」が市場価値を規制する。つまり「両極端の一方」の商品の個別的価値 \parallel 市場価値を中心として市場価格が変動することになる。通常の場合は、競争の結果、需給の変動そのものが、平均価値によって規制され、市場価値の大きさは、数学的極限において表現すれば、算術加重平均（平均価値）に落着く。だが第二規定の場合はそうではなく、両極端の一方の個別的価値が市場価値を規制し、かくして成立した市場価値が市場価格変動の中心となる。すな

わち両極端の一方の個別的価値が市場価値となり、この市場価値が需給変動の中心となる。市場価値が算術加重平均として決定されるのも競争の結果であったが、両極端の一方による市場価値規定も競争の結果である。それは同一生産部門内の競争によって成立した点では全く変りはない。マルクスは「需要供給は、価値の市場価値への転形を内蔵する Nachfrage und Zufuhr unterstellen die Verwandlung des Werts in Marktwert」(『資本論』第三卷二二頁、訳(九)二九〇頁)とのべているが、競争の条件であり、その一表現である市場における需給という契機をとり入れて価値(社会的価値)は市場価値へと発展(現実化)し、しかもマルクスはこの市場価値を「単なる比率」(平均価値)の場合だけではなく、さらに、平均価値の場合とは別に、「特殊規定」の場合についても「市場価値」であるとのべているのである。

通常、マルクスの「労働価値説」の基本的理解として、商品の価値の質とは、商品に対象化された抽象的人間的労働である、とされている。この抽象的人間的労働を、それ故マルクスは「価値の実体」ともよんでいる。商品の価値の大きさ(商品の価値の量の規定)は「社会的必要労働時間」によって測定される。だから、価値とは、それが価値である限り、商品に対象化された労働であり、労働時間により裏づけされたものでなければならず、と理解されている。右の点は、その限りでは、まさしくそうである。だが、価値の大きさを規定する「労働時間」とは、あくまでも質的に規定された労働時間であり、「価値形成的労働時間」であり、「社会的必要労働時間」である。だから、「労働価値説」にいう労働時間とは、「主体的にのみ存在する労働時間」としての一日二四時間のうちの、彼が労働に費やした時間一般ではなく、したがって超歴史的な超社会的な労働時間一般をさすものでないのは当然である。社会的必要労働時間とは、周知のように、特殊歴史的に規定された価値形成的労働時間であり、単なる技術的意味での範疇

ではない。それは、マルクスによれば、商品生産社会における競争によってのみ成立する範疇である。通常の競争状態Ⅱ需給の一般的状态においては、この社会的必要労働時間は、マルクスが『資本論』冒頭で規定した「現在の社会的標準的生産諸条件と労働の熟練と強度の平均度をもって何らかの使用価値を生産するのに必要な労働時間」であった。競争は必然的に商品の価値の大きさを規定するものとして右の範疇を成立させるのである。しかし、異常な競争状態Ⅱ需給の特殊に異常な競争状態の場合には、限界価値が市場価値となり、さきの社会的必要労働時間の規定は成立しえない。そもそもマルクスが需給の特殊に異常な場合には平均価値ではなく限界価値によって市場価値が規制されるのとべている意味はなんだろうか。それは資本制生産Ⅱ再生産の基準が最良（または最悪）の企業の商品の個別的価値を中心として行なわれることを意味し、かかる意味でこの個別的価値が市場価値であり、市場価値を調整することを意味していると解すべきであろう。市場価値が市場価値であるゆえんは、それが市場を舞台とする同一種類の生産物をめぐっての競争の結果成立した商品価値の具体的展開であった。そして「社会的必要労働時間」をめぐる論争でみたように（本稿（一）参照）、商品価値の決定と実現を区別し、二様に理解するにとどまって、両者を資本制的商品生産Ⅱ再生産の現実では不可分の関係にあり、商品価値の成立とその実現は内的必然性をもって統一されていること、生産された価値が実現され、この価値の実現によって次の再生産が可能となり、この生産によって成立した価値がふたたび実現されるという過程の持続的繰返し商品生産の真の意味であることを理解しえないことがあやまりであると同様に、市場価値もそれが商品の再生産の基準であるということ（ここでは生産価格論は捨象）を理解しえない見解は誤りにほかならないのである。それ故「不明瞭な箇所」における異常な需給の場合には、再生産の基準は上下の限界価値であり、市場価格はこの限界価値（市場価値）を中心として変動することになる。ここにさきの注（七）で

ふれたように正規の市場価値規定からみれば市場価格であるものの市場価値への転化がみられるのである。

かくして、一般的规定であれ、特殊的规定であれ、価値、したがって市場価値は、競争的見地Ⅱ再生産の見地からのみ規定しうる範疇である。いま、この市場価値の第一および第二規定に共通の本質を、以上のように理解する立場を、便宜的に市場価値の「競争説」的解釈とよぶなら、このような市場価値の「競争説」的解釈を、単に「社会的必要労働時間」の解釈における「技術説」とか「生産説」とよばれる解釈との関連で一面化しようとしたり、またそのアンチテーゼとしての「消費説」とか「需要説」とよばれる見地との関連で矮少化したりすることは誤りであろう。白杉氏が社会的評価説を主張されたのも、学界の支配的通説であった社会的必要労働時間の技術説的解釈に対する問題提起としてであって、その意味で白杉説は重要な意義をもつものと考えられる。だが氏の説がたとえ正しい問題提起という側面を含むとはいえ、その「社会的評価説」が十分に展開されなかつた限りでは、やはり問題提起にとどまつたのであって残念でならない。

かくして、マルクスの市場価値の範疇は「競争説」の立場から理解されなければならないのであるが、しかし、競争によって成立するのはブルジョア社会のいっさいの経済的範疇であって、市場価値範疇に限られるものではない。だからこの意味で競争とは一つの抽象的概念であって、競争そのものは何も説明しない。マルクスはさきの引用でも競争が価値法則を実現させるのは「ただし一定の諸条件があつての話だが」とのべているが、競争の具体的内容、その諸条件の分析が必要なのはいうまでもない。『資本論』第三卷第十章が「競争」という表題をもつ唯一の章であり、しかも第三卷では資本の現実的運動の諸形態が扱われている。資本の現実的運動は競争が貫徹するところの具体的諸条件を通して、経済的諸法則・諸範疇を成立せしめる。だが競争そのものは、競争を媒介とし、競争の結果成立する

法則そのものをなんら説明するものではない。競争はマルクルの如く諸法則の「索引車」であり、「推進力」であり、「原動力」であり、「執行官」である。「競争一般、ブルジョア経済のこの本質的な索引車は、ブルジョア経済の諸法則を確立するものではなくて、諸法則の執行官なのである。だから無制限の競争は、経済法則の真理の前提ではなくて、結果——そこで法則の必然性が実現される現象形態——なのである」。それゆえ「競争は、これらの法則を説明しないで、それを観察させる」(Grundriss, S. 420. 訳Ⅲ四八九頁)。そしてある種の法則を説明するものは、競争の貫徹する諸条件、そのメカニズムである。競争というこのブルジョア社会の経済的原動力がある特定のメカニズムを運動させて、法則を現象的に認識させる。そして当面の市場価値法則についていえば、同一生産部門内の競争条件Ⅱメカニズムを貫徹する「三重の競争」を基本として市場価値法則を成立せしめる。その結果、市場価値が一般的に規定されるか、特殊に規定される。この二つの規定のいずれにあっても資本制生産の基礎上で競争を媒介として市場価値が市場価値範疇として成立する諸条件の本質は同一であり、ただその同一性のうえでの差異によって区別の側面をもつのである。そして「一般規定」であれ「特殊規定」であれ、市場価値が市場価値である以上、それは市場価格変動の中心でなければならぬ。市場価値の一般規定の場合、需給の変動の中心となったのが平均価値であったのと同様に、市場価値の特殊規定の場合も、需給の特殊事情の続く期間での市場価格の変動の中心は最悪または最良の限界企業の商品の個別的価値であるということではなければならない。そこで市場価値の一般規定とは、市場価格変動の中心が平均価値の場合であり、特殊規定とは市場価格変動の中心が限界価値の場合である、ともいえることができる。また前者は比率による市場価値決定であり、後者は比率によらない市場価値決定である、ともいえるよう

も、もちろん無限にではない。それは一定のところまでであり、それを超えてまで需要が伸びえないという限度は存在する。また供給の場合でも、供給が普通の場合以下に減少するとマルクスがのべている場合でも、やはりおのずから下限がある。つまり、需給の異常な場合にあっても、どこかで需給がひきもどされる価値規準が存在するはずである。それが最良（または最悪）の企業の生産物の個別的価値にほかならない。たとえば市場価格が低下しつづける場合、企業は費用価格と一定の利潤を回収しえないような不利な価格では生産を続行しえないであろう。それ故、最良の企業——これは群または集団とみるべきであろうが——の供給でさえもが不可能なほどに低下すれば、生産は縮小されざるをえず、早晚価格は上昇するであろう。とはいえ、需給が特殊に異常な場合なのだから、その上昇する価格は、たとえば組合せの第一の場合を例として考えるならば、中位の平均で決定された市場価値を中心とせず、最良の企業の個別的価値を中心として市場価格が規制されるであろう。この最良の個別的価値による市場価値規定が市場価値の特殊規定といわれるのである。

逆に需要が供給にくらべて強い場合、価格は上昇するであろう。そこで生産（供給）は増大するが、それにもかかわらず需要が収縮しなければ、価格は低下しない。上・中・下の各企業群の生産物の総供給をもってしても需要が収縮しなければ、最悪の条件下で生産される商品の個別的価値が市場価値を調整し、この最悪の企業ですら費用価格と平均利潤を入手しうることになる。もしこの最悪の企業の生産物の個別的価値が市場価値以上に市場価格が高騰し、しかも旧来の供給では需要が減少しないものとするれば、さらに従来の上・中・下の企業群が生産量を増大するはずであるが、それはすでに手いっばいの生産をしていて需要が減少しないという特殊な需給状態が前提なのだから、ここでは通常の場合ではとても生産圏に参加できないような、より劣悪な企業が生産に参加することになり、この劣悪な

条件下で生産される商品の個別的価値が市場価値を調整することにならざるをえない。かくして需給の特殊に異常な場合、結果的には「需要が強くて、最悪の条件下で生産される商品の価値によって価格が規制されても需要が収縮しないような場合には、この商品が市場価値を規定する」ことになる。そして、右のような市場価値規定の特殊な事情こそが、市場価値の通常の規定に対して特殊規定とされている所以である。さらに、この最悪・最良規定が景気循環の長期的展望に立つてみる場合には相殺され、周期を平均すれば諸商品の限界価値としての市場価値は平均価値としての市場価値によって規制される、といいうるのである。右のことにより、市場価値の第二規定をより長期的見地からみるならば、第一規定と同様に、価値（本質）と価格（現象）との必然的關係を保持するものであり、この意味で第二規定と第一規定の間には基本的矛盾はないのである。

かくして、市場価値の一般的規定の成立は、通常の自由競争の場合である。しかし、同じく自由競争を前提としながらも、のちに考察するように資本主義的生産のある特殊な局面、恐慌——このほかに戦争、外国貿易上での異常な輸出入などの場合もあろうが、これらは経済理論一般の問題ではない——などの場合には、市場価値の特殊規定すなわち調整的市場価格が、平均価値としての市場価値ではなく、限界価値としての市場価値により規制されるという事態が考えられよう。しかも、このような資本主義的生産のある特殊な局面が、資本主義的生産そのものに起因して必然的に発生する——恐慌——ならば、この特殊な市場価値規定を経済理論一般のなかで理論化しなければならない。こうした資本主義的生産の不可避的な、必然的な運命である景気循環局面での恐慌——それは資本制的生産様式にとつては偶然的な外来的なものではなく、その内的矛盾の必然的爆発であるがゆえに、経済学の対象となり、かつその市場価値規定の特殊性が問題とされなければならない——過程で、自由競争が、特殊に異常な諸事情のもと

で行なわれる場合には、通常の自由競争のもとで成立する市場価値規定にたいして、特殊な市場価値規定が——そのいずれの場合においても、市場を舞台として同一種類の生産物の競争により成立する市場価値規定という本質そのものにおいては共通性を保持しているのであるが——成立する。

だから、マルクスによる市場価値の特殊規定とみられる「不明瞭な箇所」の叙述は、市場価値の一般的規定のみを認める立場に立って、単なる需給の変動そのものによって市場価値が決定されるなどという見解——この見解にあっては価値と価格の区別がそもそも存在しえない——とはおよそ無縁なものである。

市場価値の特殊規定を必然化させる事態は資本制社会の一般的法則としての市場価値の通常の規定と同様に法則とみることのできるものである。当初わたくしは次のような疑問をもった。すなわち差額地代の場合は「土地的条件」という有利な独占しうる生産の条件が資本制生産の基礎上で「土地経営の独占」を生み出し、これが土地生産物を支配する市場価値規定をして、土地的条件においてのみ、「限界原理」的事態を生じさせたのであるが、このような「土地的条件」の存在しない工業での市場価値の特殊規定の根拠をどのような事情に求めたらよいのであろうか。このような事態がマルクスの時代のイギリス経済社会において事実として存在したのであろうか。もしそうならば、それはどんな事態であつただらうか。またそのような事態があつたとしても、それは市場価値の特殊規定とよばれるような法則を成立させるところの必然的事態——偶然的な突発的な事態ではなく——といえるものなのであろうか。

以上の疑問にたいして、市場価値の特殊規定とよばれる法則を必然的たらしめる要因として繁栄と恐慌を頂点とする景気変動に着目し、これと市場価値の特殊規定の関連について示唆に富む見解をのべられたのが、種瀬茂氏のいわゆる「景気循環的市場価値」説である。

以下種瀬氏の見解を紹介し、かつ氏の所説への若干の疑問を補足的にのべなくてはならない。

(五) 種瀬茂氏の「景気循環的市場価値」説

氏の論稿の発表順序からみて、前後するが、まず「競争論の基礎的諸問題」(一橋大学研究年報『経済研究』9、昭和四〇年三月)をとりあげ、マルクスが『資本論』第三巻の課題として「資本の現実的運動によって生ずる具体的諸形態」のなかでの、とくに「市場価値」についての叙述に対する種瀬氏の解釈からみることにしよう。

氏は同一生産部門での競争は二段階に分けられるとする。第一の段階は、供給の側における競争である。相異なる個別的価値が一つの社会的価値すなわち市場価値に均等化されるためには、同一種類の商品の生産者たちの間の競争ならびに、かれらが共通にその商品を提供する一市場の現存、が必要であるが、その場合これら生産者のそれぞれが、同一の生産条件をもつわけではなく、したがってその生産物の個別的価値は異なる。「ところが、この商品は競争によって、一つの社会的価値、つまりこの場合、市場価値によって販売される。つまりここでは、生産者の個別の生産条件の差異を前提とし、それが、生産者相互の対立・相互の圧迫によって、社会的には、一つの価値を形成する、ということが解明される」(前掲誌二一九頁)。右の競争を考慮したうえで、はじめて、個別的価値の加重平均水準での市場価値規定、すなわち、いわゆる「組合せ」の三つの場合を考察できる。

マルクスは「市場価値(そして市場価値について述べた一切は、必要な限定を加えれば生産価格にも当てはまる)」(『資本論』第三巻二二五頁、訳⑨二九五頁)とのべているが、「市場価値の形成について、競争の作用というのは、……同一部門内における個別の生産者が対立しあっているという状況での、作用」なのであり、この「個別生産者が個別的資

本となった場合でも、右のような作用にはかわりはない。ただ資本制生産での商品では、市場価値が生産価格（市場生産価格）に転化される。そして各グループの個別資本が相互に対立し、圧迫しあうことにより、その商品に一つの市場生産価格が形成される」（『経済研究』9、一二二頁）のであって、個別的価値と市場価値との関連は、個別的生産価格と市場生産価格との関連として、そのまま反復され、市場価値は市場生産価格の規定のなかに内包されている。次で氏は同一生産部門内の競争の第二の段階の説明にはいる。氏によればこの第二の段階の分析の側面は需要である。「いままで『抽象的に叙述された市場価値のかかる確定は、現実の市場においては、……購買者間の競争によって媒介される。』（Das Kapital, Bd. 3, S. 210）すなわち、相異なる生産部面が、『社会的に必要なとされる使用価値』（ibid., S. 686）すなわち社会的欲望にに応じているかどうかを規制する要因は、この需要なのである。それは『社会的労働時間のうち相異なる特殊的生产諸部面に帰属する部分を規定するものとしてあらわれる』（ibid.）のである。そこで『この量が本質的な契機となる。いまや、この社会的欲望の程度すなわち量を考察することが、必要となる。』（ibid., S. 210）あきらかに、以上のように供給の側面を考察したときの対象より、いっそう具体的な運動を分析しなければならぬ』（同上二二二—二三頁）。

さて需要の側における競争が考察の範囲にひき入れられるや、次の問題が生ずる。第一に、需要と供給の不一致という新しい条件のもとで、資本の運動はいかなる現象形態をひきおこすか、第二に、そのような現象はいかなる本質の表われであるか、の二点である。「第一の問題は、需要供給が不一致の条件のもとにおける、生産者の現実的運動の分析である。もちろん、需要供給が一致すれば、『商品はその市場価値で……販売される。これに反して、商品量がそれに対する需要よりも小または大であるならば、市場価値からの市場価格の背離が生じる。』（Das Kapital, Bd.

3. S. 211) 競争の運動としてこの現象を把える場合に、マルクスは、販売者・購買者という対立する個別主体相互の関連として把えていることは注目し得る。たんに商品の流通を分析する（『資本論』第一部第一篇）場合とは異なり、供給も需要もそれぞれ、販売者・購買者の合計としては、『統一として、集合力として相互に作用しあう。個々人はここでは一社会的勢力の部分として、集団として、作用するにすぎず、競争が生産および消費の社会的性格を發揮するのは、この形態においてである。』（Das Kapital. Bd.3. S.220）そして、競争上、『弱い方の側』と『強い方の側』とで、それぞれ構成する個々人の相互関係は異なり、その集大成として、市場価格の市場価値からの背離が形成されるのである。このように競争という運動は、個別生産者相互の対立的関連を通して、市場価格の変化した水準を生ぜしめる。需要供給と市場価格にかんする、この分析は、すぐれたマルクス独自の把握といふべきである。そして、資本制商品の需要供給においては、『資本主義的生産過程を前提し』『種々たる階級および階級部分を前提する』（Das Kapital. Bd.3. S.221. of. S.207）と指示されている。もっとも、ここではこれ以上需要供給という『この二つの社会的起動力の、より深い、ここでは適当でない分析はまったく度外視する』（Ibid. S.215）と限定が与えられている点を見のがすことはできない。このような需要供給の実体的な運動を通じて、市場価格という現象形態が、価値あるいは市場価値の現象形態となっているのである（同上二二一―二四頁）。このような需要供給の分析の段階で、『不明瞭な箇所』における市場価値の特殊規定が与えられているのである。

そして右の「需給不一致の場合における市場価値の特殊規定は、決して、……市場価値の一般的規定と別個のものではなく、その条件に応じた具体化、展開とみななければならない」（同上二二七頁）。

また、「市場価値の一般的規定において、三つの場合を考えたとき、それぞれが存在の可能性をもつものとして対

象となった」が、「それと同じく、この特殊規定も、需給不一致の場合、つねに存在の可能性をもつ。それがどのような場合に相当するものであるかは、当面の分析対象をいかに規定するかにかかっている」（同上）。

では氏が、市場価値の特殊規定が、その存在の可能性をもつのは、つまり、それがどのような場合にあってはまるものであるかは、そのような市場価値の特殊規定が成立するような対象を見出し、その対象がどのようなものであるかを規定することに依存する、というとき、そのような分析対象として氏は何を考えておられたか。それが、恐慌を頂点とする資本主義社会の景気の周期性と、そこでの好況と不況の両局面であつた。氏はこの点を次のように説明する。

労働の社会的生産力の発展とは、同一量の社会的労働をもって、同種の商品をより多く生産することを意味している。そこで、これを競争の場で分析するとき、それは一商品の生産部面内での個別的資本の競争として考察することになる。この場合まず分析されるのは、特別剰余価値・超過利潤の発生と消滅の経過である。マルクスは、このような超過利潤の発生・消滅の過程を『資本論』第三卷第一三章では、分析の対象から捨象している。しかし、より現実的に対象を設定するならば、これこそ分析されるべき問題である。すなわち競争の様相を把握するに当っては、ある個別資本が新しい生産方法を採用した場合、市場価格の変動を通じて、個別資本間の競争はいかに遂行され、終局的に一般利潤率の低下があらわれるか、という、具体化された経過が分析の対象とされねばならないのであって、そうすると問題となるのは、資本の競争の独特の本性と、それによって発生する過剰資本（それは当然過剰商品の形態をとる）の存在である。

資本は無制限に生産を拡大して、この目的を追求する。資本の生産物たる資本制商品の供給は、需要を何ら顧慮せず、無制限に増大する本性をもつ。これに対して需要は、階級的關係によって規定される。生産的消費と個人的消費

とは、社会的再生産の比例性のもとで一定の関連をもっている。資本の目的から、労賃のできる限りの低下、大衆の制限された消費が規定されている。それは資本の運動の必然的結果である。こうして、資本制生産においては、供給が需要を超過するという本質的傾向が生れざるをえない。「均衡的な生産ということは、ただ資本が正しい割合に配分される傾向にあればのことで、資本は剰余労働を無制限に追求し、過剰生産性、過剰消費などを無制限に追求するのであるから、——釣合いをのりこえようとする資本の傾向も同様に必然なのである。(競争では、資本のこのような内的傾向は、他人によってくわえられる強制、正しい釣合いをのりこえて、たえずすすめ、すすめ!とおいたてる強制としてあらわれる)」(K. Marx, Grundrisse, SS. 316—7. 邦訳三四二—三ページ)。このような過剰生産・供給超過を生み出す、不均衡化の過程は、資本制生産の基本矛盾によるものであり、生産と消費の内在的矛盾は資本の競争という現実的過程にあらわれた現象である」(同上二三八—四〇頁)。

右のごとくのべたのち、種瀬氏は恐慌の抽象的可能性から始めてその必然性を、競争のより具体的過程として簡単に指摘して、上掲論稿を結んでいる。

ところで、以上の論旨は、実は当面の考察にとつては、資本主義社会における景気変動と市場価値の特殊規定との関連についての、前提的理論を意味する。そして、その本論ともいふべき課題にたいして、種瀬氏はつぎのように論旨を展開されるのである。

すなわち、景気循環の過程における需給の不一致のもとでの市場価値の変動を分析したところの論稿(「市場価値と社会的需給」『一橋論叢』四七巻六号、昭和三七年六月)がそれである。そこには次のようにのべられている。

「資本の生産物としての商品の供給は、需要を顧慮せず無制限に供給を増大してゆく。これに対して需要は、社

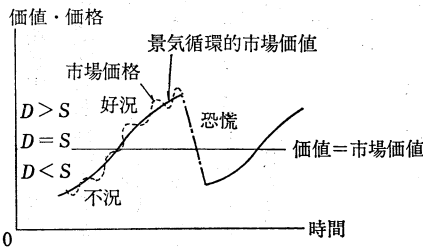
会的關係に規定されている。生産的消費と個人的消費とは一定の構造をもって関連している。剰余価値の増殖を本来の目標とする資本が、個人的消費の大半を占める労賃からの生活必需品への需要を可能な限り低くすることは、資本の本質的な運動形態である。かくて価値増殖をその本質とする資本制商品生産の場合、単純商品生産とはことなり、その本質において資本制商品の供給は需要を超過する傾向をもつものとなる。これが、資本制生産の基本矛盾といわれるものであり、生産と消費との内的矛盾というのはそのより具体的なあらわれである」（前掲誌二六頁）。

この循環過程における社会的需給の関連と市場価値は別図のように示すことができるのであって、日常的需給においてみた市場価値の概念（市場価値の第二規定）はこの循環の過程において、最もよく把えうるのである（同上二六―二七頁）。

このように氏は市場価値の特殊規定がどのような場合に成立するかについての積極的見解を展開された。

そこで以下さらに右の点を、種瀬氏の初期の論文「市場価格の周期的変動と恐慌」（一橋大学経済研究所『経済研究』七巻三号、昭和三二年六月）で展開された理論を紹介しながら、より明確に把握してみよう。氏は次のようにのべている。

無政府的な資本制的商品生産社会における再生産・流通過程の経過は、資本の「現実的運動」において分析されねばならない。マルクスはこれを『資本論』第三巻において、まず一般的利潤率の成立とその傾向的低下の法則として把えている。市場で運動する諸資本は、特別剰余価値（特別利潤）の獲得を目指し、その資本の有機的構成を



高度化させ、他資本を圧倒し、生産を發展させる。諸資本間の競争は一方では諸商品の個別的価値から一つの同等の市場価値・市場価格を成立せしめ、他方諸生産部門の異なる利潤率を、資本移動によって均等化し、一般的利潤率・生産価格を成立させる。と同時に資本制蓄積が競争を通じて進み、一般的利潤率の傾向的低下となつて発現する。この市場での競争と資本の移動は、市場価格を媒介として行なわれる。需要が強化されれば資本がその部分に移入して供給を増し、高められた市場価格は低下し、市場価値にまでひき下げられる。逆の場合は逆である。こうして市場価格は市場価値にひきよせられ、社会的総資本が全体として比例性を保持されうる方向に運動する。

しかし、この運動はいわば均衡化のプロセスを示しており、またそれ自体生産と領有との資本主義の矛盾から発し、諸資本と労働との両者間及びそれぞれの内部での競争すなわち市場の具体的状況の中で発現する。だがそれは矛盾が爆発し、それを暴力的に解決し、強力的に均衡化をはかる、というプロセスではなく、いわば矛盾がその形態の内部で解消されてゆく「しずかな均衡化」(Grundriss der Kritik der politischen Ökonomie, Berlin, Dietz Verlag, 1953, S. 309. 訳『マルクス・エンゲルス選集』九卷三三〇頁)ともいふべきものである。

恐慌によつてはじめて解決される不均衡の内容は、市場での社会的需給関係の間の不均衡として把握しなければならぬ。そしてその態様の一つの指標に市場価格の市場価値(生産価格)からの乖離と一致の運動がある。

ほぼ以上のようにのべたのち、種瀬氏は恐慌から恐慌にいたる一循環の経過の中での価値と価格との関連を把握すべき一つの手がかりとして、景気循環の問題をさらに以下のように説明する。

資本の競争場裡における運動の目標はより大きな利潤の獲得にある。それは資本の有機的構成の高度化によつて遂行され、生産力は發展し、不均等發展が行なわれ、利潤率は傾向的に低下する。

投下される資本は、一方では生産手段に対する需要として、他方では労賃支出を通じて消費資料に対する需要として市場に現われる。この需要の増大は、それぞれの部門に市場価格の騰貴をひきおこす。それに対して生産が増加され、供給は増し、市場価格は低下する。問題は、まさにここにある。全般的に好況の段階にある諸資本はこのような市場価格を指標とする均衡化の運動を行ないつつ、利潤獲得のための蓄積と拡大を強力に進行せしめる。生産は生産のための生産として進められるのである。それは一方では社会的要求となつて発現するのであるが、その需要が満たされ供給がそれに比例されうるのはまさしく事後的に市場価格の変動を通じる作用の結果なのであつて、他方の生産のための生産が、つねにこの均衡化の作用により運動させられつつ、蓄積を進行させ、均衡化作用の完全にゆきつく先に、次々と生産を拡大し、一そう大きな社会的需要をひきおこす。生産と流通とが事前的に社会的比例を保ちえない資本制生産において、生産のための生産・利潤のための生産は、ここにおいて社会的需要を堅調に保たしめ、市場価格は市場価値より上方に乖離する傾向を生みだす。

「このような市場価格の市場価値からの乖離は、販売と購買との分裂、資本の生産と流通の分裂という資本制商品生産のうちに、その可能性が与えられてきている。全社会的労働が統一的に統制されていない資本制生産にあつて、必然の運動態様であるところのこの市場における資本の競争は、とくに商業および信用の作用として資本が独立化することにより、より具体的姿態をとつてあらわれる。すなわち、商人資本の独立化は、一そう販売と購買との分離を激しくし、資本の姿態転換を分裂せしめ、生産からの供給がその本来的な需要に相応して、その転換を完了することなしに、その間にある商人資本によつて供給は消化され、一そう拡大された生産過程が進行せしめられる。好況段階の進むにつれて、それは強められ、『仮空の需要が創造され』、見込需要に刺戟されて、生産は一そう進行することと

なる。そしてこのことは資本が利子生み資本として独立化し、信用が全面的に、資本の生産・流通に支柱を与えることにおいて、激化される。投機的作用は、その最も極端な発現である。このようにして、生産は『生産諸力を最高度に緊張させ』、そして生産がその本来有する『弾力性』の制限をこえて発展せしめられるのである。

このような状況は、不均衡化の過程として把握できよう。その基本的内容は、市場価格の市場価値からの傾向的な乖離（好況の段階における上方への乖離）の過程として把握することができるのである。それは、生産のための生産が、生産力を無制限に発展させる傾向をもち、供給を増すと同時に、他方社会的需要を喚起し、その強調を保持させることによって、とるところの市場に発現する資本の運動態様の傾向といふべきものである」（『経済研究』七卷三号 二〇四頁、ゴシクラー井上）。

この不均衡化の過程は、恐慌による中断に向って進む。好況段階に実際に見られる一般的な市場価格騰貴の傾向は、以上のごとく価値と価格との乖離・不均衡の過程として把握することができるのであり、一般的利潤率の低下は、以上の経過を貫通して進行するのであるが、不均衡化の過程が、無限に進行しえないことはいうまでもない。ではその限界は何によって限られるであろうか。

それは基本的には一般的利潤率の低下にともなう資本の「絶対的過剰生産」に起因する。すなわち拡張再生産の進行とともに、有機的構成の高度化が巨大産業の発展をうながし、その支配が広範になるにつれて、その絶対量は巨大となる。そこで利潤率がさらに低下するような、生産の拡張と高度化が競争の強制によって、おしすすめられるときもはや全体としての利潤量が増進されえない、むしろ減少されるごとき段階にまでいたる。好況の進行とともに労働力の価値の騰貴にもとづく利潤の低下、利子率の騰貴による企業者利潤の低下という、利潤削減の主要因があらわれ

る。利潤の増進が市場の利潤率の低下をおぎなえない点に到達する。追加資本は遊休化し、競争は一そう激化する。追加資本は利潤を目標とする資本制生産においては、その限界につき当って遊休せざるをえない。このことは、巨大資本によってすでに生産から駆逐された小資本による圧力によって、一そう強化される。ここに資本制生産がその生産の制限を資本自らのうちに見出す。この制限は恐慌によって、周期的に突破される。

こうして、「一部の遊休化した資本は、そこから生ずべき生産手段、消費資料への社会的需要を、突然減退させる。ひとたび、この需要の欠如が暴露すると、市場価格の市場価値からの乖離が今や顕在化されざるをえない。生産され供給されている資本に対して社会的需要は一きよに縮小し、価格の暴落が発生する。その突発的な市場価格の下落が、重要商品をおそうとき、全体系が連鎖的に、崩落する。こうして全般的な生産と流通の中断として、過剰生産恐慌が爆発する」(同上二〇六頁)。

「恐慌は、生産のための生産という資本制生産の矛盾たる市場の競争場裡における社会的需給の不均衡の累積を一きよに解消せしめる。その要因は利潤のための生産という資本の生産が、その内的制限を自らに課することによる資本の絶対的過剰であり、それによって生ぜしめられる遊休資本と、実現の不能とである。……恐慌は社会的総資本の再生産を中断・停止せしめ、資本の物的・価値的な大量の破壊をもたらす。他方失業者の急増、労賃の暴落が生ずる。こうして生産のためには、新しい地盤が形成される。高度の生産力をもつ個々の資本は、費用価格の低下により、利潤を生み出す機会を与えられ、投資と生産が再開される。こうして恐慌から不況への進行が行われる。新設備はいっそう有機的構成を高度化し、前循環よりも、一その利潤率の低下をもたらすところから、新しい循環がはじまる」

(同上二〇六―七頁)。

「この不況の局面においては、生産は次第に増加し、それによって生産手段、消費資料への社会的需要をよび起す。しかし生産の發展速度はかんまんであり、社会的需要の増加に対して、供給の強調をもたらす。それは、市場価格の短期上昇をただちに相殺し、さらに、市場価格の市場価値以下への低落を維持せしめる。こうして、生産からの供給の圧力が社会的需要をおさえ、市場は均衡化の過程にある。ここでは、社会的需給の関連を通じて『しずかな均衡化』が行われる。

さらにこの不況の段階がすすむにつれて、生産は拡大し、それにつれて社会的需要の強化があらわれ、固定資本の投下が急速に進展するようになって、ふたたび好況の段階へ、すなわち不均衡化の過程にまで發展する。このようにしてふたたび恐慌へと突進する」(同上二〇七頁、ゴシツケー井上)。

以上のように種瀬氏は、恐慌の必然性と、その前後に生ずる好況期の市場価格の市場価値からの傾向的な上方への乖離と、不況期の市場価格の市場価値からの傾向的な下方への乖離(上下への「景気循環的市場価値」規定)を指摘し、最後に次のようにいう。

「生産のための生産・利潤を求める資本の再生産と蓄積が、同じく資本制生産の基本矛盾から生ずる無政府的生産の状況・すなわち競争場裡での再生産と流通において、いかなる態様をとるかは、その基本的動向を以上のごとく、恐慌・均衡化の過程および不均衡化の過程として把握することができる。そしてその指標は、社会的需給の関連から生ずる市場価格の市場価値(生産価格)からの上・下への傾向的乖離である。それによってまた、好況期における不均衡の累積と全般的過剰生産とが、恐慌の突然の爆發によって一時的に暴力的に均衡化されることが解明されるのである」(同上二〇七頁)。

そして氏は、ではそのような需給関係が市場価格の変動にいかん示されるであろうかとして、一八四七年の『賃労働と資本』の『ある商品の現実の価格はつねにその生産費を上下している。しかし騰貴と下落とは相殺しあうために、一定期間内には、産業の満潮と干潮とを合算すれば、諸商品は、その生産費におうじて相互に交換される。したがってその価格はその生産費によって決定されるのである』(Karl Marx, Lohnarbeit und Kapital, 1847. in: Marx Engels Gesamtausgabe, Abt. I. Bd. 6. Berlin, 1932 S. 488. 訳『選集』二巻二四〇頁)、すなわち、「この産業的無政府状態の経過中に、この循環運動中に、競争がいわば一方の極端を他方の極端によって相殺する」のであり、この「変動こそ、その経過中に価格を、生産費によって決定するのである」(Ibid. S. 480. 訳同上二四二頁)という叙述を引用する。

しかし、種瀬氏による右の説明は、通常の市場価格の市場価値からの乖離についてのべているのか、またはさきの傾向的な市場価格の市場価値からの上方向への乖離(好況期)、または下方への乖離についてのべているのか、どちらであるかは、マルクスからの引用によっても、ただ「産業の満潮と干潮」という表現からでは理解できない。しかし氏の指摘された次のマルクスの叙述はこの点についてより具体的な説明を与えている。すなわち、一八六五年の講演「賃金、価格および利潤」では、「諸商品の市場価格および利潤の市場率は、これらの段階にもなつて〔静穏、好転、好景気、事業過剰、恐慌および沈滞の状態という資本主義生産の一定の周期的循環の諸段階にもなつて〕、あるいはその平均以下にすぎみ、あるいはそれ以上にのぼる。この周期全体について観察したならば、諸君は、市場価格の一つの背離は他の背離によつてうめあわされるということ、およびその周期を平均すれば諸商品の市場価格はその価値によつて規制されるとうことを、発見されるであらう」(Karl Marx, Lohn, Preis und Profit, [1865.] Berlin, Dietz Verlag, 1951. S. 68. 訳『選集』一一巻九四頁)とのべられているのである。

すなわち、商品の市場価格は、資本主義生産の一定の周期的循環の諸段階に依りて、あるいはその平均以下に、またあるいは平均以上にのぼる、ということ、市場価格が、平均価値としての市場価値によって規定されず、あるいは下方の限界価値によって、あるいは上方の限界価値によって規定される、ということの意味しているものと解することができよう。そして、それにもかかわらず、その周期を平均すれば、諸商品の市場価格は、その価値、つまり平均価値としての市場価値によって規制される、とマルクスのべている、と理解できるのである。

こうした理解に立つならば、調整的市場価格は、平均価値としての市場価値の貨幣的表現である場合と、限界価値としての市場価値の貨幣的表現である場合が存在し、かつ市場価値そのものについていえば、それが平均価値としての市場価値であれ、または限界価値としての市場価値であれ、それぞれの経済状態のもとで市場価格変動の中心として、また再生産の基準として作用するものである点については、なんら変わるものではなく、それゆえ、それらは市場価値としての本質上、同質の範疇である、とみることができるのである。にもかかわらず、「平均価値」および「限界価値」という差異が存在するが故に、この差異があるという点についての両者の差異を認めなくてはならないのであるが、ただ、この差異に本質的意義を与えて、だから「平均価値」としての市場価値のみが市場価値で、「限界価値」としての市場価値は価値ではない、とまでいうことはできないと思うのである。

さて、そこでさきの種瀬氏の所説をあらためて考えてみると、次の如くであろう。資本主義社会における労働の社会的生産力の発展とは、同一量の社会的労働をもって同じ種類の商品を、同一労働時間内により多く生産することであるが、この過程は同一生産部門内の諸資本が特別剰余価値・超過利潤を求めて行なう競争であり、その過程での特別剰余価値・超過利潤の発生と消滅の過程である。そして、右の過程を必然とする資本主義社会では、生産のための

生産が進行し、供給が需要を超過するという不可避的傾向が一定の周期をもって過剰生産恐慌を必然化せざるをえない。そこで、この周期的過剰生産恐慌以外に資本主義的生産再生産の進行軌道がないとすれば、この景気循環過程における社会的需給のあり方もまた当然異ならざるをえない。そしてその結果として、好況段階における市場価格の市場価値からの傾向的乖離（上方への乖離、つまり市場価値の最悪規定）と、不況段階にある市場価格の市場価値からの傾向的乖離（下方への乖離、つまり市場価値の最良規定）が生ずる。右の好況および不況期における特殊な市場価値規定によって生ずる市場価値を「景気循環的市場価値」と名づけようであろう。それ故、「不明瞭な箇所」での市場価値の特殊規定とは、右の「景気循環的市場価値」の場合にはかならない。そして、ここでは、「単なる比率」とは別な結果が生ずるが、しかし、景気循環の全過程を通してみれば、「上方への乖離」と「下方への乖離」は相殺される傾向にあり、かくして労働時間による価値の規定は、「不明瞭な箇所」の市場価値規定にあっても本質として作用しているのである。

以上がほぼ私の理解しえた種瀬氏の所説の要約である。

(六) 種瀬氏所説への若干の疑問

これまでみてきたように、「不明瞭な箇所」の「市場価値」をマルクスの誤記として訂正することなく「市場価値」として理解したままでの問題の箇所の説明は、成功しているとはいいがたかった。マルクスの叙述をそのまま理解しようとする場合でも、マルクスは問題の箇所における特殊な需給の不均衡の発生原因についてなら説明を与えていないので、市場価値の第二規定と考えられる事態が、どのような特殊条件のもとで成立するのか、ということは

不明であった。通常、需給の変動による市場価格の市場価値からの乖離は、市場価値を中心とする市場価格の変動であるにすぎず、それゆえ、自由競争を前提としたうえで、しかも市場価値が限界価値として成立するような場合が、いったい考えられるであろうか、という疑問が当然おこるのである。このような疑問にたいして、種瀬氏の以上の所説は、市場価値の第二規定成立の場合を説明したものととして、けだし妥当な解釈ではなからうか。恐慌を頂点とする景気変動は、資本制社会の内的矛盾の必然的解決であり、一時的解決であつて、この矛盾そのものは、資本主義が資本主義である限り、拡大再生産されて消滅することはない。したがつて、経済学は、この恐慌を頂点とする景気変動との関連で生ずる需給の特殊に異常な場合の市場価値規定を説明しなければならぬ。マルクスが、市場価値の通常の規定とことなる規定を三巻十章で叙述しているのは、このような意味においてではなからうか。

ただ、種瀬氏の見解にも難点がないわけではない。すでに指摘したところであるが、種瀬氏は好況期をDVSとしてとらえているのであるが、これは誤解を招こう。実は氏も御承知のところであろうがDVSという状態のもとで、両極端の一方が市場価格変動の中心となる状態である。逆はDVSなのであつて、このことがとりもなおさず好況期の景気循環的市場価値と市場価格の関係であるということである。逆に不況期の場合もDVSではなく、前の場合とは逆の両極端の一方が、景気循環的市場価値を規定するものとして、かかる意味でDVSである。つまり単なるDVSやDVSという状態は一時的なものであつて、それは競争の結果最後にはDVSの状態にひきもどされる傾向をもつ。ところが、たとえば高島永幹氏も指摘されていたが第二規定は需給の異常な場合（つまり特殊異常の好況や不況のある持続的過程の場合）であるため、通常の場合にくらべて、DVSやDVSであるが、しかしそのような状態のもとで両極端の一方が需給の変動の中心となることにより、DVSとなり、市場価値の第二規定が成立するのである。そして、

このようにいうことは、この特殊規定によって成立する市場価値（限界価値）以外には、景気循環のある特定の一期間では、生産Ⅱ再生産の基準は、ありえないということを意味しているのである。しかも、繁榮、沈滞時の市場価値の上、下への背離も、長期的には、市場価値Ⅱ平均価値の中心線によって結局は規定されているのであって、このことを考えるなら、この市場価値の特殊規定の両極端への背離そのものも、労働時間による価値の規定という根本法則により規定されるのであって、この点は氏の図が明白に示しているところである。そして、多くの不十分さを含みながらも、価値の量的規定に「社会的使用価値」とか「有用性一般」をもちこみ、「社会的評価」説をとなえた白杉氏の考えも、以上の諸点との関連で、その主張の積極面が生かされてくるのではないかと考えられるのである。

このほか、次の疑問がある。それは種瀬氏の「景気循環的市場価値説」では、氏の作成されたさきの図表が示しているように、不況期および好況期が恐慌から恐慌への全期間を占めており、したがって、この不況期における市場価値の最良規定と好況期における最悪規定が恐慌と恐慌の全期間において成立し、市場価値の平均規定はいわばこの不況、好況の両期間を通しての上、下への乖離の平均として成立するものとされている点である。もし、市場価値の特殊規定が氏の図の如くであるとすると、市場価値の正常的規定というものはそもそも存在しないことになり、ただそれは、特殊規定を含み、特殊規定の平均としてのみ存在するということにならざるをえない。市場価値の第一規定が、そのようなものであれば、それは通常規定であるといわれる理由をもつこと自体を否定せざるをえず、逆に特殊規定こそ通常規定であるといわざるをえないことになってしまう。

右のことと関連して、最良規定から最悪規定への移行がどのように行なわれるか、両規定の移行の段階では市場価値はどうなるか、という点での疑問も残る。ある時点までは最良規定で、次の瞬間からは最悪規定に——逆の場合も

同様——移行すると理解することは無理である。つまり、この最良および最悪規定の間にやや長い期間の正常規定が存在するのではなからうか、ということである。

資本主義は一八二五年に最初の本格的な過剰生産恐慌に見舞われて以来、三六年、四七年、五七年、六六年というように、ほぼ一定の周期をもって恐慌におそれたのであって、それはあたかも一定の運動に投入された天体がたえず同一の運動を反復するのと同様に、周期的恐慌を経験した、といわれているごとくである。そこで恐慌から恐慌への十年間のほぼ一定の期間に「静かなる均衡」として市場価値の通常規定が成立し、私見によれば「恐慌の直前」と「恐慌時およびその直後」において需給の特殊に異常な一時期が存在し、「問題の箇所」におけるマルクスの市場価値の特殊規定が妥当する、と考えられるのである。つまり右の場合の「恐慌の直前」においては需要が異常に大であり、市場価値の最悪規定が妥当し、「恐慌時およびその直後」においては最良規定が妥当する、ということである。この市場価値の特殊規定が該当する時期に限っていえば、そこで成立する市場価値には個別的労働時間の裏づけが欠如している。だが周期全体について観察するならば、マルクスのいう如く、「市場価格の一つの背離は他の背離によって相殺されるということ、およびその周期を平均すれば、諸商品の市場価格はその価値によって規制される」のである。

しかし右のように考えた場合でもなお次の疑問が残るであろう。それは、では第一規定から第二規定への移行の段階では市場価値規定はどうなるか、という点である。ある時点までは第一規定で、次の瞬間から第二規定に——逆の場合も同様に——移行するという理解は無理だからである。だが右の点も、現実の理解にあたっては、第一規定の場合も第二規定の場合も純粹にあらわれるわけでは決してなく、たえざる需給の変動の過程を貫く本質として、たえざ

る不均衡の均衡化の過程として市場価値規定は理解されなくてはならないこと、したがって両規定の移行についても、それは昼から夜への移行のように、ある一定瞬間をもって画することのできるものではないこと、および本質としての法則が、ここでは景気循環と市場価値規定の関連が、基本的に理解されるなら、あとは法則の認識のうえに立って、現実を説明するという問題に帰着することを、社会科学の法則一般がそうであるごとく理解しておけばよいのではなからうか。

以上のほかに、これは種瀬氏所説への疑問ということではないが、なお次のような問題も残る。すなわち、氏は市場価値の特殊規定を「景気循環的市場価値」として説明されたのであるが、これが市場価値の特殊規定の唯一の具体的な場合とすることができるかどうか、という点である。もともとマルクスには、市場価値の特殊規定という用語もなければ「景気循環的市場価値（規定）」という表現もないのであるが、それは、マルクスの市場価値論が未完の草稿として残されたものであったという事情を別としても、いわゆる市場価値の特殊規定は、「景気循環的市場価値」としてのみ存在するというように、限定的に理解されえないからではなからうか。なるほど、種瀬氏が市場価値の特殊規定を、資本制的商品生産の基本矛盾の展開として、景気循環、恐慌との関連で把えたことは、「不明瞭な箇所」の市場価値の特殊規定という抽象的規定の實在的根拠を指摘するものとして、私には、貴重な指摘と理解されたのであるが、氏のよく知られているように、需給の特殊に異常な場合——つまり市場価値の通常の規定で律することのできない場合——は、同じく資本制社会の基本矛盾の展開ではあっても、景気変動の一時期である恐慌などとは別な形態をとって現実化することがあるのではなからうか。つまり戦争とか外国貿易との関連で安価な製品の大量輸入もしくは自国製品の外国への大量輸出などという事態である。しかし、戦争はたとえそれが資本主義の矛盾の産物ではあ

っても、それは経済外的な要因を含む政治の暴力的貫徹行為だから、マルクスの経済学Ⅱ『資本論』の研究対象ではありえない、とか、外国貿易は捨象して考えるべきだとかの見地からの反論があろう。

以上のように市場価値の特殊規定の論証は、なお不十分な段階に止まっているのであるが、しかし、いずれにしても、種瀬氏の「景気循環的市場価値」説は、「不明瞭な箇所」での市場価値の特殊規定を理解するうえで、すくなくとも有益な「問題提起」として受けとめなくてはならないと考えられるのである。